



## 平成 18 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 18 年 4 月 28 日

上場会社名 三井情報開発株式会社  
コード番号 4846

上場取引所 東  
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.mki.co.jp/investorrelations/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 増田 潤逸

問合せ先責任者 役職名 取締役

氏名 近藤 隆通

TEL (03) 5847-6050

決算取締役会開催日 平成 18 年 4 月 28 日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 18 年 6 月 22 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

定時株主総会開催日 平成 18 年 6 月 21 日

### 1. 18 年 3 月期の業績(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	21,926	0.9	800	35.6	1,020	24.4
17 年 3 月期	21,736	0.6	1,242	26.0	1,351	25.5

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後 1 株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
18 年 3 月期	752	40.1	57	82		8.5	7.3	4.7
17 年 3 月期	537	6.5	40	62		6.4	9.2	6.2

(注) 期中平均株式数 18 年 3 月期 12,657,948 株 17 年 3 月期 12,658,000 株

会計処理方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18 年 3 月期	16	00	0	00	202	27.7	2.2
17 年 3 月期	10	00	0	00	126	24.6	1.5

(注) 18 年 3 月期期末配当金の内訳 記念配当 円 銭 特別配当 円 銭

### (3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1 株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18 年 3 月期	13,839		9,157		66.2		721	82
17 年 3 月期	14,304		8,545		59.7		673	30

(注) 期末発行済株式数 18 年 3 月期 12,657,930 株 17 年 3 月期 12,658,000 株

期末自己株式数 18 年 3 月期 70 株 17 年 3 月期 株

### 2. 19 年 3 月期の業績予想(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間		期末
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円 銭
中間期	9,200	120	70	0	00	
通期	24,000	1,900	1,100	25	00	25 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 86 円 90 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 6. 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
<b>(資産の部)</b>							
流動資産							
1		現金及び預金	2,052,590		195,448		
2		受取手形	10,355		16,688		
3	1	売掛金	3,867,332		5,129,936		
4		仕掛品	1,014,405		1,257,204		
5		前払費用	182,670		214,044		
6		繰延税金資産	229,120		466,392		
7		短期貸付金	241,492		2,235		
8	1	未収入金	146,194		201,293		
9		その他	330		59		
		流動資産合計	7,744,492	54.1	7,483,301	54.1	261,190
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物							
			2,989,579		3,137,200		
		減価償却累計額	1,076,332	1,913,247	1,310,319	1,826,881	
(2) 構築物							
			403		403		
		減価償却累計額	381	21	383	20	
(3) 工具、器具及び備品							
			752,949		985,359		
		減価償却累計額	470,701	282,247	538,438	446,921	
(4) 土地							
			1,553,230		1,553,230		
(5) 建設仮勘定							
			-		7,800		
		有形固定資産合計	3,748,746	26.2	3,834,852	27.7	86,106
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア							
			929,610		613,245		
(2) ソフトウェア仮勘定							
			-		50,680		
(3) 電話加入権							
			22,349		22,553		
(4) 施設利用権							
			135		127		
		無形固定資産合計	952,095	6.7	686,606	5.0	265,488

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		68,552		72,819		
(2) 関係会社株式		75,978		810,496		
(3) 出資金		4,303		4,303		
(4) 関係会社出資金		24,990		24,990		
(5) 従業員長期貸付金		354		243		
(6) 破産債権等		2,818		-		
(7) 長期前払費用		16,602		6,365		
(8) 繰延税金資産		1,281,764		493,306		
(9) 敷金及び保証金		380,480		408,202		
(10) 会員権		84,000		80,224		
(11) その他		3,206		3,206		
貸倒引当金		83,818		69,500		
投資その他の資産合計		1,859,232	13.0	1,834,657	13.2	24,574
固定資産合計		6,560,073	45.9	6,356,117	45.9	203,956
資産合計		14,304,565	100.0	13,839,419	100.0	465,146

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
<b>(負債の部)</b>						
流動負債						
1	1	1,285,077		1,840,981		
2		-		200,000		
3		178,129		511,176		
4		520,105		718,747		
5		528,514		17,735		
6		27,063		25,718		
7		249,946		176,988		
8		328,243		236,457		
9		86,084		88,497		
10		-		22,566		
		3,203,164	22.4	3,838,870	27.7	635,706
流動負債合計						
固定負債						
1		-		802,939		
2		2,509,764		-		
3		46,044		40,344		
		2,555,809	17.9	843,283	6.1	1,712,525
		5,758,973	40.3	4,682,154	33.8	1,076,819
負債合計						
<b>(資本の部)</b>						
資本金						
資本剰余金						
1	2	1,413,672	10.7	1,531,202	11.1	
資本準備金						
資本剰余金合計						
利益剰余金						
1		108,062		108,062		
利益準備金						
2		2,183		-		
(1) プログラム準備金						
(2) 別途積立金						
3		2,500,000		2,500,000		
当期未処分利益						
		2,984,301		3,589,279		
		5,594,547	39.1	6,197,342	44.8	602,795
利益剰余金合計						
その他有価証券評価差額金						
	4	6,171	0.0	15,115	0.1	8,944
自己株式						
	5	-	-	67	0.0	67
資本合計						
		8,545,592	59.7	9,157,265	66.2	611,672
負債資本合計						
		14,304,565	100.0	13,839,419	100.0	465,146

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額(千円)		金額(千円)				
売上高	1		21,736,001	100.0		21,926,356	100.0	190,354
売上原価	2		18,414,331	84.7		18,509,026	84.4	94,695
売上総利益			3,321,669	15.3		3,417,329	15.6	95,659
販売費及び一般管理費	2							
1 広告宣伝費		30,937			19,868			
2 役員報酬		129,210			134,660			
3 給料手当		760,024			781,352			
4 退職給付費用		85,362			114,319			
5 役員退職慰労引当金 繰入額		17,052			19,565			
6 法定福利費		105,590			162,762			
7 福利厚生費		83,164			50,005			
8 業務委託費		170,158			187,698			
9 採用・教育費		68,377			99,430			
10 旅費交通費		48,536			58,448			
11 通信情報費		106,236			145,599			
12 事務用消耗品費		13,358			16,855			
13 不動産賃借料		37,538			68,169			
14 事務所管理費		69,295			105,644			
15 減価償却費		238,323			426,631			
16 租税公課		18,368			22,151			
17 事業税		37,250			28,670			
18 事業所税		27,063			25,718			
19 その他		33,266	2,079,115	9.6	149,426	2,616,980	11.9	537,864
営業利益			1,242,553	5.7		800,348	3.7	442,204

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
営業外収益						
1 受取利息		2,024		923		
2 受取配当金	1	50,183		50,032		
3 受取賃貸料	1	6,165		103,905		
4 受取保険配当金		18,274		22,401		
5 その他	1	32,727	109,373	44,912	222,176	1.0
112,802						
営業外費用						
1 支払利息		430		578		
2 その他		494	924	1,086	1,664	0.0
740						
経常利益			1,351,002		1,020,860	4.7
特別利益						
1 投資有価証券売却益		3,220		1,905		
2 貸倒引当金戻入益		-		3,970		
3 退職給付制度変更益		-		522,025		
4 過年度償却資産税還付金		48,785	52,006	-	527,901	2.4
475,895						
特別損失						
1 固定資産売却損	3	805		-		
2 固定資産除却損	4	29,184		45,117		
3 投資有価証券売却損		1,521		-		
4 投資有価証券評価損		120,754		6,509		
5 関係会社株式評価損		185,823		15,482		
6 会員権評価損	5	16,000		-		
7 退職給付会計基準変更時差異償却費用		202,118		-		
8 本店ビル内アスベスト除去工事費用		-	556,208	168,582	235,691	1.1
320,517						
税引前当期純利益			846,800		1,313,070	6.0
466,270						
法人税、住民税及び事業税		583,802		15,648		
法人税等調整額		274,175	309,626	545,047	560,695	2.6
251,069						
当期純利益			537,173		752,375	3.4
215,201						
前期繰越利益			2,447,127		2,836,904	
当期未処分利益			2,984,301		3,589,279	
604,978						

## (3) 利益処分案

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月21日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月21日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			2,984,301		3,589,279
任意積立金取崩額					
1. プログラム準備金取崩額		2,183	2,183	-	-
合計			2,986,484		3,589,279
利益処分額					
1. 配当金		126,580		202,526	
2. 役員賞与金		23,000		20,500	
(うち監査役賞与金)		(-)	149,580	(-)	223,026
次期繰越利益			2,836,904		3,366,252

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 個別法による原価法 (2) 仕掛品 個別法による原価法 (3) 貯蔵品 先入先出法による原価法	(1) 商品 同左 (2) 仕掛品 同左 (3) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成12年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 14～36年 工具、器具及び備品 5～15年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な見込有効期間(3年以内)に基づく定額法、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成12年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 14～36年 工具、器具及び備品 4～18年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,010,598千円)については、5年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従来、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上していましたが、平成18年1月1日付けで従来の退職給付制度を選択制の確定拠出型年金制度及び前払退職金制度に全面移行し、確定拠出年金の要拠出額及び退職金前払額を費用処理しております。 なお、退職給付制度終了時に発生した利益522,025千円につきましては、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号)に基づき特別利益に計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金(執行役員を含む)の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>1 関係会社に対する資産・負債</p> <p>売掛金 728,989千円</p> <p>買掛金 223,049千円</p>	<p>1 関係会社に対する資産・負債</p> <p>売掛金 1,761,462千円</p> <p>未収入金 153,241千円</p> <p>買掛金 724,675千円</p>
<p>2 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <p>授權株式数 普通株式 40,000,000株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 12,658,000株</p>	<p>2 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <p>授權株式数 普通株式 40,000,000株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 12,658,000株</p>
<p>3 保証債務</p> <p>下記の通り、従業員の住宅取得に伴う銀行借入に対し、保証を行っております。</p> <p>保証先 保証金額</p> <p>従業員(70名) 222,729千円</p>	<p>3 保証債務</p> <p>下記の通り、従業員の住宅取得に伴う銀行借入に対し、保証を行っております。</p> <p>保証先 保証金額</p> <p>従業員(55名) 170,912千円</p>
<p>4 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は6,171千円であります。</p>	<p>4 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は15,115千円であります。</p>
<p>5</p>	<p>5 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式70株であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 関係会社との取引は次のとおりであります。</p> <p>売上高 8,023,949千円</p> <p>受取配当金 50,000千円</p> <p>その他営業外収益 25,257千円</p>	<p>1 関係会社との取引は次のとおりであります。</p> <p>売上高 7,984,889千円</p> <p>受取配当金 50,000千円</p> <p>受取賃貸料 102,533千円</p> <p>その他営業外収益 28,320千円</p>
<p>2 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">268,304千円</p>	<p>2 研究開発費の総額</p> <p>当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">112,513千円</p>
<p>3 固定資産売却損の内訳</p> <p>車両運搬具 109千円</p> <p>工具、器具及び備品 687千円</p> <p>ソフトウェア 8千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 805千円</p>	<p>3</p>
<p>4 固定資産除却損の内訳</p> <p>工具、器具及び備品 3,604千円</p> <p>ソフトウェア 25,579千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 29,184千円</p>	<p>4 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物 15,318千円</p> <p>工具、器具及び備品 8,025千円</p> <p>ソフトウェア 21,774千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 45,117千円</p>
<p>5 貸倒引当金繰入額16,000千円であります。</p>	<p>5</p>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	541,507	385,750	155,756	工具、器具及び備品	352,661	283,547	69,113
ソフトウェア	18,042	14,123	3,919	ソフトウェア	1,111	972	138
合計	559,549	399,874	159,675	合計	353,772	284,520	69,252
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			104,027千円	1年内			66,787千円
1年超			67,222千円	1年超			7,750千円
合計			171,249千円	合計			74,537千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			161,715千円	支払リース料			108,670千円
減価償却費相当額			146,033千円	減価償却費相当額			97,732千円
支払利息相当額			10,852千円	支払利息相当額			4,892千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">47,165千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払賞与</td> <td style="text-align: right;">150,549</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">31,405</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">229,120</td> </tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">990,277</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">146,163</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">83,414</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">66,144</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,286,000</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">4,235</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,235</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,281,764</td> </tr> </table>	未払事業税	47,165千円	未払賞与	150,549	その他	31,405	繰延税金資産合計	229,120	退職給付引当金	990,277	投資有価証券評価損	146,163	関係会社株式評価損	83,414	その他	66,144	繰延税金資産合計	1,286,000	その他有価証券評価差額金	4,235	繰延税金負債合計	4,235		1,281,764	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金(確定拠出年金移換)</td> <td style="text-align: right;">156,220千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払賞与</td> <td style="text-align: right;">127,879</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用(アスベスト工事)</td> <td style="text-align: right;">68,612</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">46,754</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">66,925</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">466,392</td> </tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金(確定拠出年金移換)</td> <td style="text-align: right;">326,796</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">42,718</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">81,239</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">52,926</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">503,681</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">10,374</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,374</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">493,306</td> </tr> </table>	未払金(確定拠出年金移換)	156,220千円	未払賞与	127,879	未払費用(アスベスト工事)	68,612	繰越欠損金	46,754	その他	66,925	繰延税金資産合計	466,392	未払金(確定拠出年金移換)	326,796	投資有価証券評価損	42,718	関係会社株式評価損	81,239	その他	52,926	繰延税金資産合計	503,681	その他有価証券評価差額金	10,374	繰延税金負債合計	10,374		493,306
未払事業税	47,165千円																																																				
未払賞与	150,549																																																				
その他	31,405																																																				
繰延税金資産合計	229,120																																																				
退職給付引当金	990,277																																																				
投資有価証券評価損	146,163																																																				
関係会社株式評価損	83,414																																																				
その他	66,144																																																				
繰延税金資産合計	1,286,000																																																				
その他有価証券評価差額金	4,235																																																				
繰延税金負債合計	4,235																																																				
	1,281,764																																																				
未払金(確定拠出年金移換)	156,220千円																																																				
未払賞与	127,879																																																				
未払費用(アスベスト工事)	68,612																																																				
繰越欠損金	46,754																																																				
その他	66,925																																																				
繰延税金資産合計	466,392																																																				
未払金(確定拠出年金移換)	326,796																																																				
投資有価証券評価損	42,718																																																				
関係会社株式評価損	81,239																																																				
その他	52,926																																																				
繰延税金資産合計	503,681																																																				
その他有価証券評価差額金	10,374																																																				
繰延税金負債合計	10,374																																																				
	493,306																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法人税額特別控除による影響</td> <td style="text-align: right;">4.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.8%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">36.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	法人税額特別控除による影響	4.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.4%	住民税均等割額	0.8%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.6%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>																																						
法定実効税率	40.7%																																																				
法人税額特別控除による影響	4.5%																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.4%																																																				
住民税均等割額	0.8%																																																				
その他	0.8%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.6%																																																				

( 1株当たり情報 )

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	673円30銭	721円82銭
1株当たり当期純利益金額	40円62銭	57円82銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	537,173	752,375
普通株主に帰属しない金額(千円)	23,000	20,500
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	(23,000)	(20,500)
普通株式に係る当期純利益(千円)	514,173	731,875
期中平均株式数(株)	12,658,000	12,657,948

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 7. 役員の異動（平成18年6月21日付予定）

### （1）代表者の異動

該当ありません。

### （2）その他の取締役及び監査役の異動

#### 新任役員候補者

土屋 哲雄	取締役
小川 克己	監査役（社外監査役）
宮地 和樹	監査役（社外監査役）

#### 退任予定役員

村上 元則	監査役（社外監査役）
熊谷 幸三	監査役（社外監査役）

#### 取締役 役職変更

該当ありません

### （補足資料）

6月21日付で発足する予定の新役員体制（案）は、次のとおりです。

代表取締役社長	増田 潤逸	
取締役	高橋 明良	経営企画部長
取締役	川嶋 哲夫	
取締役	近藤 隆通	
取締役	土屋 哲雄	ソリューションビジネス事業本部長
取締役(社外取締役)	粟田 敏夫	(三井物産株式会社 執行役員 CIO(最高情報責任者)、情報戦略企画部長)
取締役(社外取締役)	小川 真二郎	(三井物産株式会社 常務執行役員 情報産業本部長)
監査役(社外監査役)	鳩山 勝郎	常勤
監査役	塚本 賢治	常勤
監査役(社外監査役)	小川 克己	(三井物産株式会社 事業管理部長)
監査役(社外監査役)	宮地 和樹	(三井物産株式会社 情報産業本部戦略企画室チームリーダー)

以上